

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社 銭高組

上場取引所 大証第1部

コード番号 1811

本社所在都道府県

(URL <http://www.zenitaka.co.jp/>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 銭高 善雄

TEL (06)6531-6431

問合せ先責任者 総務部長 今若 裕三

中間配当制度の有無 無

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

単元株制度の有無 有(1単元1,000株)

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

### (1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	218,297	12.4	2,242	2.4	2,080	30.8
14年3月期	194,235	15.8	2,296	51.2	3,007	31.9

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	798 -	10.86	-	2.8	0.9	1.0
14年3月期	1,034 -	14.07	-	3.2	1.2	1.5

(注) 期中平均株式数 15年3月期 73,521,997株 14年3月期 73,530,269株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	2.50	-	2.50	183	-	0.7
14年3月期	2.50	-	2.50	183	17.7	0.6

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	218,348	26,858	12.3	365.35
14年3月期	239,782	30,545	12.7	415.43

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 73,515,734株 14年3月期 73,527,325株

期末自己株式数 15年3月期 15,672株 14年3月期 4,081株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	55,900	1,200	1,800	-	-	-
通 期	170,000	1,700	500	-	2.50 予定	2.50 予定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	165,864	76.0	169,790	70.8	3,926
現金預金	31,603		12,415		19,187
受取手形	9,275		11,632		2,357
完成工事未収入金	43,173		40,575		2,597
有価証券	349		138		210
販売用不動産	3,894		15,436		11,541
未成工事支出金	74,285		84,328		10,042
繰延税金資産	684		976		292
その他	3,019		5,615		2,595
貸倒引当金	422		1,328		906
固定資産	52,484	24.0	69,992	29.2	17,507
1.有形固定資産	19,938		20,703		764
建物・構築物	6,152		6,623		471
機械・運搬具	42		45		2
工具器具・備品	612		620		7
土地	13,127		13,408		280
建設仮勘定	3		5		2
2.無形固定資産	54		57		2
3.投資等	32,490		49,231		16,740
投資有価証券	26,523		42,688		16,165
長期貸付金	6,708		6,814		105
その他	4,732		3,606		1,126
貸倒引当金	5,474		3,878		1,595
資産合計	218,348	100.0	239,782	100.0	21,434

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	138,882	63.6	165,563	69.1	26,681
支 払 手 形	22,495		28,990		6,495
工 事 未 払 金	30,442		28,766		1,675
短 期 借 入 金	20,141		40,247		20,106
社債(1年以内償還予定)	3,960		-		3,960
未 払 金	3,127		3,244		117
未 払 法 人 税 等	250		204		46
未 成 工 事 受 入 金	57,404		61,366		3,962
引 当 金	189		166		22
そ の 他	871		2,576		1,705
固定負債	52,607	24.1	43,673	18.2	8,933
社 債	4,560		3,000		1,560
長 期 借 入 金	34,160		23,577		10,582
繰 延 税 金 負 債	1,236		2,898		1,661
退 職 給 付 引 当 金	9,864		11,251		1,386
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	277		260		17
そ の 他	2,509		2,686		177
負債合計	191,490	87.7	209,237	87.3	17,747
(資本の部)					
資本金	-	-	3,695	1.5	3,695
法定準備金	-	-	1,446	0.6	1,446
資 本 準 備 金	-		522		522
利 益 準 備 金	-		923		923
剰余金	-	-	16,589	6.9	16,589
任 意 積 立 金	-		15,549		15,549
当 期 未 処 分 利 益	-		1,040		1,040
その他有価証券評価差額金	-	-	8,814	3.7	8,814
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本合計	-	-	30,545	12.7	30,545
資本金	3,695	1.7	-	-	3,695
資本剰余金	522	0.2	-	-	522
資 本 準 備 金	522		-		522
利益剰余金	16,530	7.6	-	-	16,530
利 益 準 備 金	923		-		923
任 意 積 立 金	15,068		-		15,068
当 期 未 処 分 利 益	538		-		538
その他有価証券評価差額金	6,111	2.8	-	-	6,111
自己株式	2	0.0	-	-	2
資本合計	26,858	12.3	-	-	26,858
負債・資本合計	218,348	100.0	239,782	100.0	21,434

## 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	218,297	100.0	194,235	100.0	24,062
完成工事高	( 204,656 )		( 191,175 )		( 13,480 )
不動産事業等売上高	( 13,640 )		( 3,059 )		( 10,581 )
売上原価	205,829		177,314		28,515
完成工事原価	( 193,372 )		( 175,210 )		( 18,161 )
不動産事業等売上原価	( 12,457 )		( 2,103 )		( 10,354 )
売上総利益	12,467	5.7	16,921	8.7	4,453
完成工事総利益	( 11,284 )		( 15,965 )		( 4,680 )
不動産事業等総利益	( 1,183 )		( 956 )		( 227 )
販売費及び一般管理費	10,225		14,624		4,399
営業利益	2,242	1.0	2,296	1.2	54
営業外収益	1,373		2,172		798
受取利息	( 245 )		( 430 )		( 184 )
有価証券利息	( 563 )		( 572 )		( 9 )
受取配当金	( 276 )		( 319 )		( 43 )
その他	( 286 )		( 849 )		( 562 )
営業外費用	1,534		1,460		74
支払利息	( 1,227 )		( 1,303 )		( 75 )
その他	( 307 )		( 157 )		( 149 )
経常利益	2,080	1.0	3,007	1.5	926
特別利益	1,408		8,993		7,584
前期損益修正益	( 160 )		( 117 )		( 43 )
固定資産売却益	( 985 )		( 8,820 )		( 7,834 )
その他	( 262 )		( 55 )		( 206 )
特別損失	3,545		3,186		359
前期損益修正損	( 13 )		( 160 )		( 147 )
貸倒引当金繰入額	( 787 )		( 577 )		( 209 )
販売用不動産評価損	( 21 )		( 1,179 )		( 1,158 )
固定資産土地評価損	( 266 )		( 349 )		( 83 )
投資有価証券評価損	( 2,151 )		( 728 )		( 1,422 )
子会社株式評価損	( 229 )		( - )		( 229 )
ゴルフ会員権等評価損	( 0 )		( 81 )		( 81 )
その他	( 76 )		( 107 )		( 30 )
税引前当期純損失	56	-	-	-	56
税引前当期純利益	-	-	8,814	4.5	8,814
法人税・住民税及び事業税	309		371		62
法人税等調整額	432		7,408		6,975
当期純損失	798	-	-	-	798
当期純利益	-	-	1,034	0.5	1,034
前期繰越利益	1,337		5		1,331
当期末処分利益	538		1,040		501

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		比 較 増 減
	金 額		金 額		金 額
当期未処分利益		538		1,040	501
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮準備金	47		66		
圧縮特別勘定積立金	-	47	414	481	433
合 計		586		1,521	934
利益処分額					
株 主 配 当 金 (1株につき)	183 (2.50円)	183	183 (2.50円)	183	0
次期繰越利益		402		1,337	934

## 〔重要な会計方針〕

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

## その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

## たな卸資産

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

## 2. 減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定率法によっている。

## 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

## 3. 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、当期末時点で当期の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は当期の期間費用としている。

## 6. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成している。

## 7.1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。

なお、これによる影響は軽微である。

## 〔注記事項〕

## (貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,239 百万円	8,780 百万円
2.子会社に対する短期金銭債権	23	-
3.投資有価証券に含まれる子会社株式	1,120	1,349
4.有価証券の時価評価により増加した純資産額	6,111	8,814
なお、有価証券の時価評価により増加した純資産額は商法290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている。		
5.担保に供している資産		
投資有価証券	100	174
長期貸付金	6,433	6,508
6.保証債務額	333	384
(うち、保証予約等)	(-)	(-)
7.受取手形割引高	24	48

## (損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1.子会社からの仕入高	55 百万円	73 百万円
2.子会社との営業取引以外の取引	2	1
3.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。		
従業員給与手当	3,512 百万円	7,343 百万円
退職給付費用	487	272
減価償却費	259	296
4.一般管理費に含まれる研究開発費	460	508

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,340 百万円	2,046 百万円
たな卸資産評価損	3,973	4,088
固定資産土地評価損	3,538	3,432
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,041	3,220
その他の他	3,891	4,180
繰延税金資産小計	16,785	16,967
評価性引当額	12,639	12,481
繰延税金資産合計	4,145	4,486
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	4,382 百万円	6,061 百万円
固定資産圧縮準備金	314	346
繰延税金負債合計	4,697	6,408
繰延税金資産の純額	551	1,921

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	-	40.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	6.1
永久に益金に算入されない項目	-	0.9
住民税均等割等	-	4.4
その他の他	-	38.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	88.3

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載していない。

### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。

この税率の変更による当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計上額並びに当期に費用計上された法人税等調整額に与える影響は軽微である。

## 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区 分		期 別	当 期		前 期		比 較 増 減				
			〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕						
			金 額	%	金 額	%	金 額	%			
前期繰越工事高	建 築	官公庁	42,651	29.7	52.9	50,097	36.2	49.3	7,445	14.9	
		民間	101,137	70.3		88,141	63.8		12,996	14.7	
		計	143,789	100.0		138,238	100.0		5,550	4.0	
	土 木	官公庁	97,914	76.6	47.1	109,518	76.9	50.7	11,603	10.6	
		民間	29,890	23.4		32,863	23.1		2,973	9.0	
		計	127,804	100.0		142,381	100.0		14,576	10.2	
	計	官公庁	140,566	51.8	100.0	159,615	56.9	100.0	19,049	11.9	
		民間	131,028	48.2		121,004	43.1		10,023	8.3	
		計	271,594	100.0		280,620	100.0		9,025	3.2	
受注工事高	建 築	官公庁	31,966	28.5	62.6	18,958	16.5	63.1	13,008	68.6	
		民間	80,157	71.5		95,904	83.5		15,746	16.4	
		計	112,124	100.0		114,863	100.0		2,738	2.4	
	土 木	官公庁	51,228	76.5	37.4	49,141	73.0	36.9	2,087	4.2	
		民間	15,712	23.5		18,145	27.0		2,433	13.4	
		計	66,941	100.0		67,286	100.0		345	0.5	
	計	官公庁	83,195	46.5	100.0	68,099	37.4	100.0	15,095	22.2	
		民間	95,870	53.5		114,050	62.6		18,179	15.9	
		計	179,066	100.0		182,149	100.0		3,083	1.7	
売上高	完成工事高	建 築	官公庁	33,104	25.8	(62.7)	26,404	24.2	(57.2)	6,700	25.4
			民間	95,263	74.2	58.8	82,908	75.8	56.3	12,355	14.9
			計	128,367	100.0		109,312	100.0		19,055	17.4
		土 木	官公庁	58,645	76.9	(37.3)	60,745	74.2	(42.8)	2,099	3.5
			民間	17,643	23.1	34.9	21,118	25.8	42.1	3,474	16.5
			計	76,289	100.0		81,863	100.0		5,574	6.8
	計	官公庁	91,749	44.8	(100.0)	87,149	45.6	(100.0)	4,600	5.3	
		民間	112,907	55.2	93.8	104,026	54.4	98.4	8,880	8.5	
		計	204,656	100.0		191,175	100.0		13,480	7.1	
不動産事業等売上高			13,640	-	6.2	3,059	-	1.6	10,581	345.9	
合 計			218,297	-	100.0	194,235	-	100.0	24,062	12.4	
次期繰越工事高	建 築	官公庁	41,513	32.5	51.8	42,651	29.7	52.9	1,137	2.7	
		民間	86,032	67.5		101,137	70.3		15,105	14.9	
		計	127,546	100.0		143,789	100.0		16,242	11.3	
	土 木	官公庁	90,498	76.4	48.2	97,914	76.6	47.1	7,416	7.6	
		民間	27,958	23.6		29,890	23.4		1,931	6.5	
		計	118,457	100.0		127,804	100.0		9,347	7.3	
	計	官公庁	132,012	53.7	100.0	140,566	51.8	100.0	8,553	6.1	
		民間	113,991	46.3		131,028	48.2		17,036	13.0	
		計	246,003	100.0		271,594	100.0		25,590	9.4	

## 役員 の 異 動

(平成15年6月27日付)

1. 代表者の異動

退任予定代表取締役

現 代表取締役常務取締役 武 部 光 伸 ( 退 任 )

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 肥田木 修 (現 顧 問)

(2) 退任予定取締役

現 専 務 取 締 役	山 本 敦	(顧 問 就 任 予 定)
現 専 務 取 締 役	新 井 貞 夫	(専 務 役 員 就 任 予 定)
現 常 務 取 締 役	小 西 和 一	(顧 問 就 任 予 定)
現 常 務 取 締 役	小 松 岡 國 太 郎	(常 務 役 員 就 任 予 定)
現 常 務 取 締 役	吉 田 秀 貴	(常 務 役 員 就 任 予 定)
現 常 務 取 締 役	小 澤 代 田 嘉 徳	(常 務 役 員 就 任 予 定)
現 常 務 取 締 役	右 田 明 宏	(常 務 役 員 就 任 予 定)
現 常 務 取 締 役	大 倉 利 武	(常 務 役 員 就 任 予 定)
現 取 締 役	大 國 嶋 武 美	(執 行 役 員 就 任 予 定)
現 取 締 役	竹 村 山 明 弘	(常 務 役 員 就 任 予 定)
現 取 締 役	中 村 松 明 弘	(常 務 役 員 就 任 予 定)
現 取 締 役	大 迫 哲	(執 行 役 員 就 任 予 定)
現 取 締 役	海 老 沼 一 夫	(執 行 役 員 就 任 予 定)
現 取 締 役	渡 邊 光 章	(執 行 役 員 就 任 予 定)

(3) 退任予定監査役

現 監 査 役 中 尾 博

3. 「執行役員制度」の導入について

当社は、事業運営に関する意思決定のスピードを早めるとともに、業務執行に伴う成果責任を明確にするために、新たに執行役員制度を導入することといたしました。

執行役員は、平成15年6月27日開催予定の定時株主総会終了後に同日付で就任する予定です。

(1) 執行役員候補者

【取締役兼務】

代表取締役会長兼社長	錢 高 善 雄
代 表 取 締 役	山 口 淳 一
取 締 役	山 裕 龍 男
取 締 役	真 木 恒 行
取 締 役	大 野 皓 將
取 締 役	肥 田 修
取 締 役	宮 本 弘 彦
取 締 役	岡 本 一 善
取 締 役	錢 高 久

【執行役員専任】

専 務 役 員	新 井 貞 夫	夫 郎
常 務 役 員	小 松 和 一	國 太 郎
常 務 役 員	小 澤 代 田 嘉 徳	國 太 郎
常 務 役 員	中 村 明 弘	彦 昭
常 務 役 員	右 田 明 宏	利 武
常 務 役 員	大 倉 利 武	政 秀
常 務 役 員	大 國 嶋 武 美	
常 務 役 員	竹 村 山 明 弘	
常 務 役 員	中 村 松 明 弘	
常 務 役 員	大 迫 哲	
常 務 役 員	海 老 沼 一 夫	
常 務 役 員	渡 邊 光 章	

執	行	役	員	岡	山	和	彦
執	行	役	員	井	中	俊	明
執	行	役	員	星	大	篤	郎
執	行	役	員	嶋	國	武	美
執	行	役	員	迫	大	一	哲
執	行	役	員	沼	海	光	夫
執	行	役	員	邊	渡	裕	章
執	行	役	員	田	叢	豊	寛
執	行	役	員	若	今	洋	三
執	行	役	員	川	浦	千	彦
執	行	役	員	上	井	や	和
執	行	役	員	山	梶	す	昭
執	行	役	員		森	保	啓

(2) 執行役員体制 (平成15年6月27日予定)

代	取	締	役	会	長	兼	社	長	高	善	雄	※
副	副	専	専	務	務	務	務	務	口	淳	一	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	木	龍	男	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	野	恒	行	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	木	皓	將	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	井	貞	修	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	本	茂	夫	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	本	一	弘	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	高	久	彦	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	岡	國	善	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	澤	太	郎	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	代	彦	徳	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	山	嘉	明	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	松	昭	明	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	小	利	弘	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	田	政	宏	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	倉	秀	武	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	里	和	春	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	田	俊	貴	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	岡	篤	彦	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	井	武	明	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	星	一	郎	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	嶋	光	美	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	迫	裕	哲	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	沼	豊	夫	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	邊	洋	章	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	田	千	寛	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	若	や	三	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	川	保	彦	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	上		和	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務	山		昭	※
副	専	専	専	務	務	務	務	務			啓	※

※印は取締役兼務

以 上